

ニュースレター 事業短信

from AIKOH

2018(平成30)年4月16日(月) No.148

<発信者> 社会福祉法人愛光理事長・法澤奉典
043・484・6391(本部) / 043・484・6571(理事長室直通)
(URL) <http://www.rc-aikoh.or.jp/>
(Eメール) mail@rc-aikoh.or.jp

CONTENTS (今月号の内容)

- * 日誌抄録(1頁) : (2018年3月1日～)
- * おもな動き(2頁) :
 - ・ “共に支え、共に生きる” 地域づくりへ / 2018年度事業計画
 - ・ 2018年度運営体制
 - ・ 職員状況(2018年3月中)
- * 現場の内外で(3頁) :
 - ・ 第三者委員会議(年間レビュー)
 - ・ 感染症ゼロ! ほか
- * 情報&ニュース(4頁) :
 - ・ 「子ども食堂」全国に2286カ所
- * マイタウン(5頁) :
 - ・ 5年目の春
 - ・ 地域福祉の推進体制強化 ほか
- * 三代目燈台守(6頁) :
 - ・ “プラスα”の専門性を

▽日誌抄録(2018.3.1～)

月/日(曜)	記事
3/2(金)	予算ヒアリング(本部第1会議室)
4(日)	第7回愛光実践発表会(はちす苑千田ホール)
9(金)	大地震想定防災訓練(本部事業所) / 冬季パラリンピック開会式(平昌)
10(土)	千視協社会福祉法人設立記念式(京葉銀行文化プラザ)
11(日)	ボランティアデビュー講座(本部第1会議室) / 東日本大震災7周年
14(水)	サービス責任者会議 / 第三者委員会議(年間レビュー:本部第1会議室)
16(金)	千葉盲学校卒業式
17(土)	理事会(本部第1会議室) / 東京で「開花宣言」(平年より9日早い開花)
18(日)	法人創立記念日(63周年) / 冬季パラリンピック閉会式(平昌)
21(水)	春分の日
24(土)	東京でソメイヨシノ満開
25(日)	評議員会(本部第1会議室)
26(月)	法人墓地・創業者墓地参拝(千葉市平和公園・桜木霊園)
28(水)	施設長会(本部第1会議室)
30(金)	退職辞令交付式(本部第1会議室)
4/2(月)	採用・昇進・異動辞令交付式(本部第1会議室) / 新任職員研修(~4月4日)

平年より9日早い開花。昨年はお天気との相性が悪くて、「春きたる」という実感にやや不満がありましたが、今年は昨年の分までたのしませてくれるような、穏やかな日差しと満開の桜に恵まれました。「花粉さえ飛ばなければ、もっと満喫できたのに…」と、目をこすり、鼻をつまらせながらうらめしそうにしていたのは、私だけではないようです。

▽おもな動き

“共に支え、共に生きる”地域づくりへ・2018 年度事業

2018年度の事業計画と予算案の審議を主な議題とする理事会が3月17日（土）に、評議員会が25日（日）に、それぞれ招集されました。事業計画や予算案は原案通り承認されました。

重点事業として、①はちす苑特養増床とデイサービス改修工事、②指定管理事業（児童センター、学童保育所）の受託契約更新（継続指定取得申請）、③「子ども食堂」事業化が挙げられています。また就労継続支援施設ワークショップかぶらぎの定員変更案（24名⇒14名／1日あたり）も承認され、4月1日から実施しております。開設3年を経過していますが稼働率が70%に達することなく、一旦定員を引き下げて経営改善をはかることといたしました。実態調査などから潜在ニーズはあるとされていますので、利用者の増加が見込まれ次第、定員増と職員体制見直しをはかる予定です。

2018 年度運営体制

- ◆理事長……………法澤 奉典（留任）
- ◆総括施設長（執行理事）……………西原 弘明（新任）
- ◆法人本部事務局長（執行理事）……………片野 明美（留任）
 - 総務部長……………佐藤 達弘（留任）
- ◆障害者支援事業部長（執行理事）……………河田ひろみ（留任）
 - ルミエール施設長……………池田 浩一（留任）
 - めいわ施設長……………安部 一義（転任）
 - リホープ施設長……………中川 光男（転任）
 - ワークショップかぶらぎ所長……………菊地 暁生（留任）
 - 佐倉市よもぎの園所長……………菊地 暁生（兼任）
- ◆高齢者福祉事業部長・執行理事……………池田 勝也（転任）
 - はちす苑苑長……………麻生 知明（新任）
- ◆地域福祉事業部長・執行理事……………吉田 信之（留任）
 - 佐倉市南部児童センター所長……………吉田 信之（留任）
 - 事業部次長・佐倉市南部地域福祉センター所長……………横川 民夫（転任）

■職員状況 (2018年3月中)

- *採用： 2（パート2）
- *退職： 26（正職6・サポート2・パート18）
- *2018年3月31日現在：職員現員360人
（正職159／サポート又は常勤嘱託41／パート又は非常勤嘱託160）
- *育児休業：2（めいわ1・ルミエール1） *休職：1
- 《国家試験合格者（4月1日付け採用者を含む）》
- 社会福祉士3名（既取得済25名） 精神保健福祉士4名（〃7名）
- 介護福祉士6名（〃123名） 保育士1名（〃20名）
- 介護支援専門員*6名（〃21名） *介護支援専門員は認定資格

▽現場の外で

第三者委員会議（年間レビュー）

2017年度より新たに委嘱した第三者委員による年間レビュー（振り返り）の会議が、3月14日（水）、3名の委員と各事業所の苦情解決責任者（施設長）と苦情解決担当者（サービス管理責任者）及び法人から理事長、執行理事が出席して開かれました。

第三者委員からは苦情相談会において利用者やご家族から出された改善要望についてコメントをいただき、各事業所からはインシデントやアクシデントの事例から特に重要なものを抽出・報告し、委員からの助言をいただきました。昨年度中、特に誤投薬事例が繰り返され、何度も再発防止策が講じられています。「アクシデント」に至るような事態は招いていないとはいえ、間違えば健康被害に直結する懸念があります。「安心・安全」のサービス提供のために一層の改善努力が求められています。

感染症ゼロ！

インフルエンザ、ノロウイルス、O157…といえば集団感染・発症リスクも高く、施設サービスにおいて細心の注意を払うべき点です。流行シーズンには「〇〇施設で集団発生」といったニュースが報道され、時に重症者や死者まで出るケースも珍しくありません。法人内の事業所も感染予防対策は講じているものの、“無菌状態”にすることも、外部からの病原体の侵入を完全にシャットアウトすることも、事実上限界があります。しかしリスクを最小化するための手立てを尽くすことはできますし、効果は必ず出てくるものです。

はちす苑では2017年度中の入居者・短期入所利用者の施設内での「感染症発症ゼロ」を達成しました。この冬もインフルエンザが大流行し、職員の中には罹患し出勤を控えた者も出ましたが、それが幸い入居者・利用者に感染することはありませんでした。職員の感染症に関する知識と日常の衛生管理（清掃・消毒など）の励行、そして何より介護・看護職員の意識の高さの現れといえます。「感染症ゼロ」の記録がどれだけ維持されるか、注目しています。

<Aikoh vision BOOK> 発刊

人材確保のためにどんな手を打つか。危機感を共有する各社会福祉法人では“あの手この手”を尽くしています。福祉の仕事、わが法人の事業の魅力をいかに発信するかもそのポイントです。今日ではインターネットの活用は常識。ホームページの充実に工夫を凝らしています。そして求人活動の“武器”といえば、従来から法人・施設案内のパンフレットも定番です。そのパンフレット作成にあたっては、求人を意識した構成を心がけたものになっていることは、ここ数年使用してきた‘*Heartful Smile Aikoh!*’というキャッチコピーをつけた愛光のパンフレットをご覧いただければおわかりかと思えます。

昨年、そのパンフレットの更新にあたり、さらに効果のあるものをと、複数の専門業者の提案を審査してアドバイザーを選定し、広報委員会によって企画・編集された改訂版がこのほど出来上がりました。“Aikoh Vision BOOK”という手のひらサイズの小冊子は、福祉職を志す若い人たちに向けられた48ページのメッセージになっています。

「愛光は、子どもから高齢者まで、全世代にわたり、総合的な福祉サービスを提供する社会福祉法人です／ここ千葉県佐倉市を中心に、地域にお住まいの方々が豊かに暮らせるよう、かげながら支えつづけています」

と書き出し、読む人に向けて「Aikoh ストーリー」を語りかけています。

▽情報&ニュース

「子ども食堂」全国に 2286 カ所

＜子ども食堂の増加は、地域交流の場としての認知度が上がったことに加え、「子どもの見守りの場」として期待する自治体からの補助金が開設を後押ししていることが背景にある。

学者や各地の子ども食堂の運営者で構成し、食堂の支援と普及に取り組む「こども食堂安心・安全向上委員会」（代表・湯浅誠法政大教授）が3日、発表した。…手法は異なるが、単純比較で2年弱で7倍超となった。

子ども食堂は、困窮家庭や孤食の子どもに食事を提供する場として、2012年ごろから注目され始めた。運営は多様。食堂の利用者を限定しない所も多い。誰でも利用できるようにすることで、「貧困の子どもが行く食堂」という印象が薄まり、地域交流や子どもを見守る場が生まれやすくなる。

こうしたことから自治体が活動を支援する動きも出てきた＞

（朝日新聞、2018年4月4日朝刊記事より抜粋）

まさに「制度外」のボランティア活動として芽生え、ここまで成長してきた子ども食堂は、2012年の夏、東京・大田区での試みが始まりだとされています（東京新聞、2018年1月15日社説）。その記事によると、動機になったのは、「近所の小学校の先生から「母親の具合が悪く、給食以外に満足な食事ができていない子がいる」と聞いたことだったそうです。食事のできない子がいる、家族と一緒に食膳につけない「孤食」の子がいる。そんな子どもに楽しい食事の場を提供してやりたい、という思いやりに、共感の輪が広がっていったのです。そして一方で地域社会にかつてのような住民同士のつながりがなくなり、支援を必要とする人びとがとり残されたり孤立してしまったりしている現状をなんとかしようという動きも出てきており、また「地域共生社会」の再生が合言葉になりつつある折、「食と子どもを媒介にした地域の居場所づくり」としての「住民らの自発的取り組み」という点にも意義があると思います。

4月4日の朝日新聞ではかなり詳しく子ども食堂の現状と課題を解説しています。多くが個人や民間の任意団体で運営されているところから、その基盤が弱いこと、人と資金、また事故や食の安全、衛生にも不安があると指摘しています。

記事によりますと千葉県には現在62カ所の子ども食堂が解説されているそうです。佐倉市南部地域でも、ボランティア団体の手で試行されています。住民や地区社協、民生委員・児童委員など関係者から、より安定した運営を望む声があり、愛光も支援・協力をお約束しています。地域福祉センターや児童センター・学童保育所の指定管理者としても、地域社会のニーズを見極め、子ども食堂問題への取り組みを本年度の重点課題としています。

あいとひかりのコンサート 2018

ダ・カーポ 公演チケット

公演迫る!! (当日券若干あり)

＜料金＞3000円（全席自由）

＜開催日＞2018年4月21日（土曜日）13:30～

＜会場＞四街道市文化センター

＜お問い合わせ＞愛の灯台基金事務局(043-484-6391)

▽マイタウン

5年目の春

児童福祉分野へのチャレンジから4年。佐倉市南部児童センター・学童保育所の指定管理者としての契約期間が残り1年となりました。勝手にわからず、試行錯誤のスタートでしたが、どうやら業務にも習熟し、2019年度以降の継続受託ができるよう、佐倉市の公募に再び応募したいと念願しています。

そんな緊張感の中に迎えた2017年度末から2018年度への移行期でしたが、学童保育所では、例年のように新規利用の申し込みを受け付け、3月4日には入所説明会を実施しました。4年前の説明会に比べると、運営者の愛光に対する信頼感も増してきたせいか、継続利用の保護者の参加は年々少なくなっていました。

そして、この1年でたくましい成長を遂げて卒業・進級していく子どもたちを送り出し、いままでは保育園や幼稚園に通っていたまだあどけないちびっ子たちが、学童保育所の玄関から、ちょっぴり不安げな表情で入ってきました。また笑ったり泣いたり、いたずらをしてスタッフから逃げ回ったり、にぎやかな1年が始まりました。

地域福祉の推進体制強化

近年、福祉の重点施策と位置付けられながら、“制度ビジネス”に依存する社会福祉法人は、地域福祉分野に弱点があると言わざるを得ません。愛光は2016年（平成28年）4月より、佐倉市南部地域福祉センターの指定管理者として、まさに地域福祉推進の活動拠点運営の責務を担っています。この2年間の取組によって、根郷・和田・弥富の佐倉市南部地域の住民とのネットワークづくりが進み、“地域福祉の担い手”としての認知度も上がってきたと自認しております。

2018年度は、法人内に「地域共生社会推進プロジェクト」を立ち上げ、制度・世代・対象横断の総合相談と地域包括ケアシステムの構築、「子ども食堂」の事業化という目標に取り組むことにしております。

そのプロジェクトチームは、地域福祉事業部（児童センター・学童保育所・地域福祉センター・総合相談センター）の職員を中心に構成し、法人挙げて取り組むことにしております。また事業部組織の強化策として、新たに事業部次長（地域福祉センター所長兼務）を設置し、組織の一体感をはかることとしました。2018年度は「愛光の地域福祉戦略」の形が地域から明確に見えるレベルに到達したいと決意しております。

“不発”に終わってしまった…

地域を巻き込んでいこうという“仕掛け”も時にこういう結果も…。

3月3日は「ひなまつり」。この日にちなんで、児童センターと地域福祉センターのコラボ企画「ミニおひなさま製作」の開催を呼びかけました。企画の意図するところは、高齢者、子どもと保護者が“あそび”を通じて自然に交流しふれあう機会をつくり、伝統の行事にも親しもうというものでした。旧来の農村型社会の雰囲気の名残りをもつこの地域です。内心、この企画はきつとうまくいくという予感もありました。

ところがイベント開催当日、フタをあけてみてがっかり…。地域福祉センター利用者からの参加者は待てど暮らせど姿なし。児童センターからは、子どもが8名と保護者が2名。急きょ企画を変えて、ボランティアの協力を仰ぎ、「折り紙教室」としました。“仕掛け”は悪くなかったと思うのですが、“仕込み”すなわち事前の広報や参加者の呼びかけ（いわゆる“根回し”）が足りなかったと反省。次の企画できっとリベンジ！

“プラスα”の専門性を

新年度が始まった。学校を卒(お)えて就職してくる人を迎えるとき、かつて自分にもそんなときがあったなあと、ちょっと感傷的にもなる。月並みだが、やはり“希望と不安が交錯する”というのがそのときの心情だろうと思う。46年も前になってしまったが、私もそうだった。

その当時も今も、「福祉・介護」は、決して華やかな職業ではない。ましてや昨今若い人に不人気と聞いている。そんな状況下であっても「この仕事をこの職場で」と選んだ若者たちの心意気にエールを送り、心から歓迎したい。

ところでつい半年前、ホリエモンこと堀江貴文氏が「誰でもできる仕事だから」保育士の給料は安いのだとTwitterで発言してネット世論が沸騰した(2017年10月)。その1年前、ホリエモンは「介護士」についても同様の発言をしている(2016年8月)。つまり、これはわれわれ福祉関係者に向けられたメッセージでもあると思う。歯に衣着せぬ物言いの著名人だけに、その発言には大方の反応、特に名指しされた仕事にある者は、自らの職業を侮辱・愚弄されたと猛反発した。しかし私は彼を“世間のホンネの代弁者”とみているので、それほどケシカランとも感じなかった。冷静にみれば、間違った主張とも言い切れないのではないか。

子育てや身内の扶養・介護はもともと家族や共同体で行われてきた営みだ。それが時を経て職業として成立したのが保育士であり福祉・介護職ということになる。本来誰もがやってきたことだから、(やろうと思えば)

「誰にでもできる」のはある意味当然なのだ。そしていまは“誰にでもできるわけではない”仕事として社会全体で認知されているのも確かだ。

そんな事情を承知の上で、こういう意見もある。

「ホリエモンさんの考え方は合っています」「保育士の仕事は資格なしで誰でもできる現状があります」とネット上で発言しているのは「保育歴8年」の「保育士ヨーコ」さんだ。仲間の多くを敵に回すような勇気ある発言だ(<https://hoikusec.com/horiemon>)。

彼女はさらにこう言う。

「保育士の専門性は可視化しづらい。

やろうと思えば誰にでもできるのは確かかもしれないけれど、そんな保育をしている保育園はいずれダメになる。」「当たり前のこれまでを何ら反省しようとしなければダメ」というホリエモンの意見に「賛成」と述べ、彼からは「保育士としての専門性を高める努力、保育業務の効率化を検討する努力、まずそこから頑張ってみなさいよ」と保育士はエールを送られているのだ…と。

保育士ヨーコさんが、関係者の多くが反発するホリエモンを支持するのは、「専門性を磨く」必要性を痛感しているからだ。

では“専門性を磨く”とはどういうことか。彼女の表現を借りれば、「資格プラスα」の力を身につけることである。資格(国家資格)の取得は大前提。その上で、(セミ)プロ級の“プラスα”のスキルをもつ。「英語が話せる保育士」「幼児体操教師資格を持った保育士」「リトミック講師ができる保育士」を例に挙げている。障害・高齢分野だと、医療や心理に関する知識や技術、日中活動や就労支援に有効な特技(工芸、農業、園芸…)、パソコン技能…等々になろうか。

これら「プラスα」を有する専門職集団づくりこそが、利用者のニーズに応え、地域社会からの信頼を得る道であり、愛光の今後の成長のカギでもある。

(法澤 奉典・のりざわ ともり)